

代表質問



宮崎 克俊 議員 (共産)

緊急対策の追加で、くらし・営業の支援充実を

①区長は経済危機をどのよう認識しているのか。また、大企業の利益拡大のために労働者を犠牲にしてきた構造改革路線をどのように考えているのか。②生活密着型公共事業の拡大で区内事業者の仕事と雇用の確保、住宅の耐震化の思い切った強化、環境共生だけではなく一般リフォームの支援や公共事業の分割発注等を。③資金繰り支援のため返済期間の延長や信用保証料の全額補助等を。④区民の暮らし支援のため、区の直接雇用の拡大等を。⑤改めて消費増税への認識を伺う。

「国際都市」を看板にすすめる大企業・ゼネコン支援の大規模開発は見直しを

①住民と子どもたちに犠牲を押しつけ、大企業やゼネコンの利益を優先する北品川五丁目第1地区開発の中止を。まちづくり事業部長 ①事業が円滑に進展するよう、これまで以上に適切に指導し、可能な限りの支援をする。

福祉充実の区民要望に応え、長期計画はつくり直しを求め

①介護保険料とサービス利



しながわ水族館 流水まつり

用料の引き下げや医療費負担の軽減を求める声が多い。特別養護老人ホーム、保育園、区営住宅や高齢者住宅の増設と、高齢者の医療費負担の軽減を。②長期計画は福祉第一に抜本的につくり直しを。

企画部長 ①現在や将来の区民の負担や施策の効果等を考え合わせながら、皆様の願いに沿って施策を推進してきている。②区にとって福祉は重点的な政策分野だ。

積立金23億円。介護保険料の値下げと特養老人ホーム増設計画の具体化を

①積立金の取り崩しを増やして保険料基準額の値下げ等を。②介護サービスは、家族がいても制限しないことなどを求める。③介護施設は、特別養護老人ホーム等の増設を。④所得の低い方には手の届かない施設利用料の減額に、積立金を使うことは理解されないと考えるが、見解を。

福祉高齢事業部長 ①基金

①憲法にも障害者権利条約にも違反する障害者自立支援法の廃止等を求めるが、見解を。②区が自ら、障害を差別

障害者自立支援法の廃止と、区独自策の充実を求める

①憲法にも障害者権利条約にも違反する障害者自立支援法の廃止等を求めるが、見解を。②区が自ら、障害を差別



土井 洋一 議員 (民主)

行財政改革をどう進めるか

①濱野区長の施政方針等に、しっかり訴えるフレーズが欲しいが、いかがか。②行財政改革を、どのような理念で進

することなく、特別枠を設けて雇用を創出等しては。③品川区に住み続けられるよう、入所施設増設の具体的な計画を示すよう求める。④報酬は日額制から月額制へ戻し、交通費補助等を求める。⑤家賃補助や職員寮の借り上げなど、職員への支援を。

福祉高齢事業部長 ①法の

③入所系の施設については、本区の場合、既に一定の水準にあると考える。④当面、施設間のバランスにも配慮し、共同作業所の交通費助成を継続するなど。⑤区としては社会福祉法人用の職員住宅30戸を整備し、支援をしている。

めるのか。③NPOが、行政

の事業やサービスについて、必要性があるのかどうかを考え、もし必要があるのだとしたら、事業の実施主体を、外部の者が参加した公開の場で議論し、仕分けする作業手法を、提唱して進めている。区

区長 ①21年度予算のフレーズは「輝く笑顔 住み続けたいまち しながわの基礎をつくる予算」と考える。

企画部長 ②基本理念は、財政規律の徹底による区民サービスの安定的な提供だ。

③現在、簡便で実効性の高い評価手法を検討している。仕分けについては、NPOから資料を収集し調査・研究する。

介護人材の確保について

①区内の社会福祉法人等の人材不足等の状況は。②品川介護福祉専門学校の卒業生の進路等は。③ホームヘルパー資格取得支援事業への応募の状況等は。④政府は、本年4月から介護報酬を3%引き上げることを決めているが、区の見解は。⑤介護報酬のアップ分を賃金に充てるかどうかは事業所の判断となるので、区から助言や指導をしては。⑥賃金だけではなく、介護に携わる皆さんの、働く上でのさまざまな環境を整え理解を得ることが必要では。

福祉高齢事業部長 ①区内

社会福祉法人の離職率は、19年度は13%程度であり、全国平均の20.3%と比較すると

安定した状況にある。②この

3月の卒業生29人のうち72%の21人が区内法人に内定している。③20年度分の50人については、既に各事業所から申請があり、助成金を交付したところだ。④改定の目的の一つが介護人材確保と処遇改善にあるので、各事業者が何らかの形でその具体化に努める必要がある。⑤機会をとらえて改定の趣旨を話す。⑥利用者からも介護人材からも選ばれる事業者になることが重要であり、必要な支援をする。

災害時の事業継続計画について

①区の災害発生時の事業継続計画の必要性は。②職員によるプロジェクトチームで、まず検討することが適当では。③消防団や地域の防災組織と連携して周知し、住民理解への取り組みを。

区民生活事業部長 ①品川

区震災復興マニュアルを完成させた上で、都の計画との調整を図り検討する。②区職員による検討から始めることが適当だと考える。③さまざまな機会を通じて周知し、理解していただくよう努める。

都区のあり方について

①都区のあり方検討委員会で、44項目の事務が選定され、それぞれの事務について23区に移管すべきかどうか、検討が進められているが、現在の到達点は。②協議の中で都側は、執拗に区域のあり方の論議を主張しているように感じるが、いかがか。③合意されたことがいつまでも先送りされることは、区民にとって不幸なことだ。一定の時期に必要な財源とあわせて移管等しては。④区域のあり方について、23区が結束して自治を守るべきでは。⑤業務や財源を受け取る、区としての対応の検討はどのようになるのか。

区長 ①区へ移管する方向で検討する事務が50項目、都に残す方向で検討する事務が100項目等だ。②事務配分と区域再編の問題は、切り離して検討を進めることを強く主張している。③場合によっては、可能な事務から先に移管を行うことも選択肢の一つだと受けとめている。④各区が、主体的に判断するべきといった基本的な姿勢をもとに協議に臨むべきだ。⑤検討状況を見きわめつつ、必要な対応を図るべきだと考える。

品川区議会ホームページをご覧ください

区議会の最新情報や議員のプロフィールなどを紹介しています。また、区議会議長の出席会議や議長交際費の支出状況なども掲載しています。ぜひ、ご覧ください。



品川区議会のホームページアドレス

http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/kugikai/index.html